

平成 21 年度第 7 回常務理事会議事録

日 時：平成 22 年 1 月 15 日（金）15：00～17：15

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、岡井 崇、嘉村 敏治、吉川 史隆、櫻木 範明、吉川 裕之

監 事：岡村 州博、丸尾 猛

第 62 回学術集会長：稲葉 憲之

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、高倉 聡、橋口 和生、濱田 洋実、阪埜 浩司、藤原 浩、堀 大蔵、
増山 寿、渡部 洋

総会議長：松岡幸一郎

総会副議長：清水 幸子

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

資 料

第 7 回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容

1. 第 6 回常務理事会議事録（案）

総務 1：第 62 回総会資料作成タイムスケジュール

総務 2：MR ガイド下集束 GE 超音波治療装置 ExAblate2000 Training Program について

総務 3：子宮頸癌および子宮体癌取扱い規約改訂のワーキンググループについて（回答）

総務 4：ガイドラインご購入部数確認のお願い

総務 5：朝日新聞 12 月 29 日付記事「インフル受診者 3 週連続の減少」

総務 5-2：お知らせ

総務 6：医療問題弁護団からの「福島県立大野病院事件の事故調査を求める要望書」に対する本会回答

総務 7：法務省からの E メール

総務 8：日本人類遺伝学会「遺伝学的検査に関するガイドライン（2010）作成委員会委員の御推薦の依頼」

総務 9：日本癌治療学会「がん診療ガイドライン委員会子宮がん及び卵巣がん担当委員、協力委員及び評価委員の推薦について（依頼）」

総務 10：読売新聞 1 月 7 日付社説「子宮頸がんワクチン接種で増加止めよう」

総務 11：日本医学会からの書面

総務 12：産経新聞 1 月 12 日付記事「無戸籍児訴訟 14 日判決」

会計 1：平成 21 年度収支決算見込み、平成 22 年度 事業計画・予算 関連資料一覧

専門医制度 1：専門医受験資格及び研修指定病院認定要件の一部改定に対する一私見

倫理 1：根津八紘会員宛書面

倫理 2：朝日新聞 12 月 13 日付記事「体外受精機関チェック強化」

倫理 3：朝日新聞 1 月 10 日付記事「性別変え夫に 人工授精で妻出産 国、嫡出子と認めず」

広報 1：JSOG-JOBNET 事業報告

広報 2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について

広報 3：JSOG ホームページアクセス状況

コンプライアンス 1：コンプライアンス委員会規約（案）

医療改革 1-1：第 1 回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」開催のお知らせと出席者・報告者推薦のご依頼

医療改革 1-2：平成 21 年度第 1 回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」企画書

医療改革 1-3：プログラム

医療改革 2：朝日新聞 12 月 24 日付記事「診療報酬 10 年ぶり増」

医療改革 3：読売新聞 12 月 18 日付記事「産婦人科医 10 年ぶり増」

医療改革 4：産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 骨子案

医療改革 5-1：民主党・適切な医療費を考える議員連盟でのヒアリングのお願い

医療改革 5-2：産科医療の現況と平成 22 年度診療報酬改定への要望

医療改革 5-3：「適切な医療費を考える議員連盟」でのヒアリング概要について

男女共同参画 1：地方部会担当公開講座一覧

男女共同参画 2-1：「女性の健康週間 2010」展開案

男女共同参画 2-2：「女性の健康週間」プレスセミナーのご案内

無番：産経新聞 1 月 14 日付記事「新公益法人切り替え低迷」

無番：内閣府からの E メール「公益法人・特例民法法人の皆様へ」

15：00、理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち 9 名（星合昊常務理事、小西郁生常務理事欠席）が出席し、定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 21 年度第 6 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

特になし

(2) 総会運営委員会委員、予算決算委員会委員の推薦依頼について

議長団から各ブロック代表者宛に総会運営委員会委員、予算決算委員会委員推薦の依頼状を 1 月中に発送する予定である。

(3) 第 62 回総会資料作成タイムスケジュールについて [資料：総務 1]

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

1 月 5 日現在、入金済 4,299 冊、校費支払のため後払希望 3 冊。

②GE ヘルスケア・ジャパンより依頼があった「MR ガイド下集束超音波治療器 ExAblate2000」の Training Program の評価に関し、東北大学梅村教授より意見を受領した。[資料：総務 2]

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①子宮頸癌および子宮体癌取扱い規約改訂のワーキンググループの委員について日本病理学会より 2 名、日本医学放射線学会より 1 名が推薦された。[資料：総務 3]

(ハ) 周産期委員会

- ①産科危機的出血への対応ガイドラインのチラシ及びポスターの部数と配布先について
[資料：総務4]

協議の結果、チラシは機関誌3月号に綴じ込みとして入れることを、了承した。

- ②周産期登録のグループメンバーとして川崎看護短期大学 住本和博教授を追加したい。
特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 新型インフルエンザについて

- ①新型インフルエンザ関連記事 [資料：総務5]
- ②新型インフルエンザ受診者数は減少しているが関心が薄れないよう1月13日付で「お知らせ」を
本会ホームページに掲載し再度注意喚起を行なった。[資料：総務5-2]

(6) 医療問題弁護団からの「福島県立大野病院事件の事故調査を求める要望書」に対し、第3回理事
会の審議を踏まえ12月12日付で回答した。[資料：総務6]

(7) 運営委員会内 中期計画検討ワーキンググループの設置と委員について

小委員長：吉田幸洋

委 員：岩下光利、内田聡子、北澤正文、小林陽一、榊原秀也、澤倫太郎、濱田洋実、阪埜浩司、
平田修司、藤原 浩、矢野 哲

岩下理事より運営委員会内に中期計画検討ワーキンググループを設置すること及び委員に関して提
案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 内閣府

- ①公益認定等委員会より本会が公益社団法人に認定された場合の諸対応について

荒木事務局長より「公益認定等委員会の本会の申請の進捗状況サイトに初めて審査確認のメッセージ
が出た。個人的には審査の最終段階にあるのではないかと思う。認定された場合、2週間以内に登記を
行う必要があり、仮に3月1日の登記とすれば4月総会での決算承認に向けて2月末での会計締めと迅
速な決算処理が必要になる」との説明があった。

(2) 法務省

①法務省民事局民事一課より改正国籍法施行後の国籍事務に関連し、医学的知見についての質問事項
を受領した。本会の医学的知見を出来れば1月中、遅くとも2月中旬までに求めたいとのことである。
[資料：総務7]

対応につき検討の結果、岩下常務理事と澤副幹事長が法務省担当官と面談し、難しい問題等あれば必
要に応じて1月29日開催の周産期委員会で検討するとの方向性を、了承した。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本人類遺伝学会

①同学会より「遺伝学的検査に関するガイドライン（2010）作成委員会委員の御推薦の依頼」の書面
を受領した。本会よりご本人の同意を得て平原史樹理事を推薦した。[資料：総務8]

(2) 日本癌治療学会

①同学会よりがん診療ガイドライン委員会子宮がん及び卵巣がん担当委員、協力委員及び評価委員に
関して、任期の到来に伴い、後任の委員推薦につき依頼があった。[資料：総務9]

吉村理事長より「同様の依頼が日本婦人科腫瘍学会にも来ており、同学会で検討して回答するという
ことで宜しいか」との提案があり、稲葉第62回学術集会長（日本婦人科腫瘍学会理事長）は了承され
た。

(3) 日本医学会

- ①第28回日本医学会総会会頭よりプログラム編成のあり方と参加費に関する書面を受領した。

[IV. その他]

(1) NPO 法人乳房健康研究会より「第 9 回ミニウオークアンドランフォーブレストケア・ピンクリボンウオーク 2010」(開催日：平成 22 年 3 月 28 日、会場：都立日比谷公園)の後援名義使用許可についての依頼書を受領した(12 月 28 日)。併せて機関誌掲載及びホームページリンクにつき協力依頼があった。

経済的負担はなく後援・機関誌掲載・ホームページリンクを応諾したい。

特に異議なく、全会一致で承認した。

(2) 読売新聞 1 月 7 日付社説「子宮頸がんワクチン接種で増加止めよう」について [資料：総務 10]

(3) 産経新聞 1 月 12 日付記事「無戸籍児訴訟 14 日判決」 [資料：総務 12]

(4) 日本医学会の次期会長・副会長及び幹事の推薦依頼について

内科、外科以外の領域からも幹事を推薦すべきとの意見を踏まえ、推薦者については吉村理事長に一任し、回答することとした。

2) 会 計 (和氣徳夫副理事長)

(1) 各部署・委員会に依頼した平成 21 年度経費支出見込及び平成 22 年度事業計画(平成 22 年度予算申請額を含む)の取り纏め結果と事業計画会議について [資料：会計 1]

①平成 21 年度一般会計収支見込み

②平成 22 年度各部署・委員会からの予算申請及び事業計画

③平成 22 年 1 月 8 日の事業計画会議の協議結果について

和氣副理事長及び**荒木事務局長**より平成 21 年度一般会計収支見込み、平成 22 年度予算及び 1 月 8 日に開催された事業計画会議の協議内容について資料に基づき説明があった。骨子は以下の通り。

1. 平成 21 年度一般会計収支見込みについて

収入面では、当年度会費収入実績が良好なことや当初予算に計上していない HRT ガイドライン 12 百万円の販売収入が見込めることから、事業活動収入は予算比 7.1 百万円の増収を見込んだ。

支出面では、当初予算に計上していない HRT ガイドライン発行費 5.7 百万円及び地方連絡委員会費 4.5 百万円等の支出増を見込むものの、産婦人科研修の必修知識 2007 の増刷取り止めや平成 22 年からの電子化により 1 月～3 月分の英文学術論文掲載誌発行費支払いが大幅に減少したこと等により、事業活動支出は 3.1 百万円の減少となった。

以上により当期一般会計収支差額は 12.3 百万円の黒字見込みとなった。予算では拡充・強化積立金 15 百万円を繰入れて 2.1 百万円の黒字としていたが、繰入れをせず黒字となる見込みである。

2. 平成 22 年度予算について

各部署、委員会からの予算申請額を集計すると当期収支差額は 21.8 百万円の赤字となる。学術委員会内の産科編及び婦人科外来編のガイドライン委員会費用、若手育成委員会など理事会内委員会の充実、専門委員会に女性ヘルスケア委員会を設置すること、地方連絡委員会費、監査法人への報酬等の費用増加が主たる要因である。事業計画会議で各事業の重要度や前期の予算執行実績などを検討した結果、運営委員会費を予算申請額比 1.5 百万円、倫理委員会費同 2.5 百万円、生殖・内分泌委員会費同 1.7 百万円の減額を行った上、特別会計の拡充・強化積立金から 15 百万円を繰入れることにより、当期収支差額を 1.1 百万円の赤字に縮小する予算とした。

吉川(裕)理事「婦人科外来編のガイドラインは現時点では出費が先行しているが、来年度中に刊行する予定であり販売収入を得られる。また産科編の収支は全体で黒字である」

和氣副理事長「ガイドラインの重要性は十分に理解している。ただ本会の活動には例えばサマースクールのように皆ボランティア精神で臨んでいる活動もあり、出来るだけ節約に努めて頂きたい」

吉村理事長「ガイドラインの重要性は認識しており、立派な成果が上がってきている。ただ委員の人選などは本会として考える必要があり、今後ガイドラインをどう進めていくかについては中期計画検討ワーキンググループなどで検討する必要がある」

以上協議の結果、平成 21 年度一般会計収支見込み及び 22 年度予算を、全会一致で承認した。

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 学術委員会

吉川 (裕) 理事「本日は優秀論文賞の締切日だが 31 名 35 編の応募があった。来年は一人一編との制限を入れるべきか検討したい」

稲葉第 62 回学術集会長「優秀論文賞は 4 月 25 日にオーラルで一人 20 分程度で発表して頂く予定である」

(2) プログラム委員会関連

①第 64 回学術講演会プログラム委員会を 1 月 6 日に開催した。

吉川 (裕) 理事「特別講演及びシンポジウムの演者選考を 2 月 25 日に行う予定である」

(3) ガイドライン—産科編

(イ)「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

1 月 5 日現在、入金済 11, 150 冊、後払希望 9 冊。

吉川 (裕) 理事「刊行後 3 年目に近づき、販売の勢いが落ちてきている。改定版は平成 23 年 4 月に発刊する予定である」

(ロ) 会議開催

①第 2 回産科編評価委員会を 2 月 21 日 (日) に医会事務局で開催する予定である。

(4) ガイドライン—婦人科外来編

(イ) 会議開催

①第 2 回婦人科外来編評価委員会を 1 月 28 日に開催する予定である。

吉川 (裕) 理事「若手を中心に非常に活発に活動しており高く評価できる。婦人科外来編は機関誌 9 月号・10 月号に最終案を掲載し、来年度中に発刊することを目指している」

4) 編 集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

①1 月 JOGR 編集会議、和文誌編集会議を 1 月 15 日 (11:30~) に開催した。

岡井理事「機関誌 3~6 月号では特別記事の企画を立てている。企画の内容は次回常務理事会に報告したい」

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: 2009 年投稿分 (12 月末現在)

投稿数 781 編 (うち Accept 106 編、Reject 353 編、Withdrawn/Unsubmitted 84 編、Under Revision 67 編、Under Review 143 編、Pending 22、Expired 6 編)

岡井理事「JOGR の投稿数はそろそろ頭打ちかと思ったが 2009 年は 781 編と前年よりも少し増えた。英文誌は今年からオンライン化され紙ベースはなくなる。また投稿論文が増えてくるとアシスタントエディター (AE) の負担が重くなるので 4 月から委員メンバーを増やして頂きたい」

吉村理事「AE は増員して各々の負担を減らす必要がある。各大学での協力をお願いしたい」

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

[FIGO 関係]

(1) FIGO Executive Board Meeting が 2010 年 6 月 25 日~26 日にタンザニアの Dar-Es-Salaam で開催される予定である。

[ACOG 関係]

(1) 第 58 回 ACOG Annual Clinical Meeting に本会役員として落合副理事長、小西教育担当常務理事、稲葉第 62 回学術集会長、若手医師コンダクターとして橋口幹事、阪埜幹事が出席する旨、ACOG President

に連絡した。

[SOGC 関係]

(1) SOGC からの 11 月 17 日付文書について、Partnership Agreement 更新の合意、2011 年までの Exchange Program 派遣人数の確認、落合副理事長の Honorary Member 受諾の旨、SOGC Dr. Lalonde に連絡した。

[TAOG 関係]

(1) TAOG Annual Meeting 2010 に、若手医師コンダクターとして小林幹事が出席する旨、TAOG へ連絡した。

[その他]

(1) 海外関連学会に本会理事長、副理事長、総務担当常務理事、第 62 回学術集会長が署名をしたクリスマスカードを発送した。

(2) 以下の学会について、本会ホームページに掲載した。

- ① The Society of Laparoscopic Surgeons Asian American Multi Specialty Summit IV(2010 年 2 月 10～13 日、ホノルル)
- ② The 1st International Congress on Controversies in Cryopreservation of Stem Cells, Reproductive Cells, Tissue and Organs (CRYO) (2010 年 4 月 22～25 日、スペイン、バレンシア)
- ③ 9th World Congress in Fetal Medicine(2010 年 6 月 20～24 日、ギリシャ、ロードス島)

6) 社 保 (星合昊理事欠席につき渡部洋主務幹事)

(1) 会議開催

- ① 第 4 回社保委員会を 2 月 12 日(金)に開催の予定である。

(2) GID (性同一性障害) 学会の厚生労働大臣宛「性同一性障害に対する子宮、卵巣手術の保険適応に関する要望書」について、本会が賛同する旨署名し発送した。

(3) 「子宮外妊娠」から「異所性妊娠」への保険収載病名変更の要望書を厚生労働省保険局長宛に発送した。(12 月 21 日)

(4) 1 月 10 日外保連市民公開シンポジウム第 1 回「日本の医療技術を世界と比較する」—日本の手術は世界一か?—にて、櫻木範明理事が子宮頸がんについて講演を行った。

(5) 落合副理事長より「日本医師会の疑義解釈委員会で新抗インフルエンザ薬のラピアクタについての審議があり保険適用は可となった。この薬はタミフルより解熱効果が高い、副作用発現率が低い、1 回のみ点滴投与タイプなどの特徴がある。タミフル、リレンザと同様、早期投与して重症化を防ぐために医師の判断で使用して構わない、との判断となった」との報告があった。

7) 専門医制度 (櫻木範明理事)

(1) 会議開催

- ① 第 4 回中央委員会を 1 月 30 日に開催する予定である。

(2) 木村正理事より専門医受験資格及び研修指定病院認定要件の一部改定に対する意見を受領した。

[資料：専門医制度 1]

櫻木理事「木村理事の意見を踏まえて、地方部会が部会誌を刊行しているかなどのアンケートを行っている。実態を押さえた上で次回の理事会で提案をしたい」

平松第 64 回学術集会長「常務理事会の意見を踏まえて 1 月 30 日に議論を行いたいと思う。改定してもどこかで負担を負うことは変わらず、また日本からの論文数が少ないという面も考えれば年間入会者

数が400人に増えても余り問題がないと考えている」

吉川（裕）理事「厳しくすることには賛成だが、その場合厳密にやらないと不公平が生じるので審査や年次報告をきちんと実施するなどチェックの仕組みなどを含めて提案して頂きたい」

櫻木理事「日本専門医制評価・認定機構は基準を提示しているがかなり厳しいレベルである。制度改革の設計では、個人及び施設の質の保証を考慮に入れながら進めたい」

吉村理事長「日本専門医制評価・認定機構によると産婦人科は合格率が90%を超えているなど一番緩い。これまでは外形基準をもとに進めてきたが質的な保証を考えないといけない時期にきている」

和氣副理事長「基本的に賛成だが研修指導施設に準備させないといけない。それが一番難しいのではないか」

櫻木理事「申請者の新要件は来年度からで良いと思うが、施設については公示後5年先の適用になると思う」

吉村理事長「世の中の流れを考えると5年先は少し長すぎる。中央委員会の機能を強めて今年の総会までには我々の方針を打ち出す必要がある」

落合副理事長「改革後の制度内容については十分かつ丁寧な説明をすべきかと思う」

櫻木理事「1月30日の中央委員会で制度設計について議論した後、指導者講習会を実施して伝えて行くかと考えているが、具体的な提案があれば教えて頂きたい。産婦人科の医師が少ない現状を意識して基準を甘くするのではなく、より良い医療を提供できる医師を養成するシステムを作ることが産婦人科にとって非常に重要だという点に賛同頂き、専門医制度委員会へのバックアップをお願いしたい」

吉村理事長「学会及び学術講演会でも従来の方向性だけでなく、若手への教育という要素を入れて行く必要がある。これは中期計画の議論の中で考えたいと思っている」

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成21年12月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：47 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：625 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：625 施設

④顕微授精に関する登録：507 施設

⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

申請件数：153 例[承認 122 例、非承認 4 例、審査対象外 14 例、照会 1 例、取り下げ 1 例、審査中 11 例]（承認 122 例のうち 3 例は条件付）

(3) 会議開催

①第5回登録・調査小委員会を1月21日に開催する予定である。

②第3回着床前診断審査小委員会を1月28日に開催する予定である。

(4) 第3回理事会での審議を踏まえ、嚴重注意処分とする文書を根津八紘会員宛てに送付した。

[資料：倫理 1]

(5) 倫理関連記事 [資料：倫理 2]

吉村理事長「本会は再発防止策として“生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解”の一部改定案を会員に晒して意見を求めているが、医師のダブルチェックなど現実的には実施困難な事項もある。会員の意見を踏まえ倫理委員会で検討の上2月の理事会に諮る予定である」

(6) 朝日新聞1月10日付記事「性別変え夫に 人工授精で妻出産 国、嫡出子と認めず」

[資料：倫理 3]

(7) **嘉村理事**より「着床前診断に関する見解の見直しを着床前診断ワーキンググループで行っている」との報告があった。

9) 教 育 (小西郁生理理事欠席につき藤原浩主務幹事)

(1) 会議開催

- ① 「第2回若手医師企画(第62回学術講演会時開催予定)」若手グループ委員打合会を1月8日、2月19日、3月26日に開催する予定である。
- ② 平成22年度専門医認定試験問題作成委員会第1回委員会を1月22日に開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

1月5日現在、入金済3,972冊、校費支払のため後払希望75冊。

(3) 日本医学会医学用語委員会の委員を峯岸敬先生から本会教育委員会水沼英樹用語小委員会委員長に変更した。

(4) 「第2回若手医師企画(第62回学術講演会時開催予定)」の参加要請とポスターを大学教授ならびに専門医指導施設宛、12月22日付けで送付した(852先)。

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫委員長)

特になし

III. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

- ① 広報委員会・情報処理小委員会第4回合同委員会を2月25日(木)18:30より開催の予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料: 広報1]

吉川(史)理事「1月5日現在の情報掲載は15件であり、累積の採用決定件数は13件である」

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料: 広報2]

吉川(史)理事「12月末のログイン可能人数は7,646名で、前月比+11名となっている」

(4) ホームページアクセス状況について [資料: 広報3]

吉川(史)理事「アクセス状況は新型インフルエンザ騒動の頃よりは減っており12月で14.7万件である。広報では現在、ホームページのアイキャッチの変更を検討している。またニュースレターは学生に行き渡っていないケースもあるので、次号からは医局長宛てに送付する予定である。アネティスは定着してきたが、まだ配布されていない地域もあり協力をお願いしたい」

(5) 吉村理事長「ホームページのトップページトピックス第62回学術講演会の欄に事前登録との表記がされているが、事前登録はICカードを発行するためであり事前登録時に参加費は徴求しないので、誤解のないように文言を変えた方が良い。またカード方式は良い仕組みなので是非定着させたい」

稲葉第62回学術集会長「現在771人が事前登録をしている。更に今回発表頂く先生方及び座長の先生方1,500人にメールを送り事前登録を促したい」

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1) コンプライアンス委員会規約(案)について [資料: コンプライアンス1]

平松委員長「規約案第3条の委員数が5名となっているが7名に修正して頂きたい。本規約案については、常務理事会メンバーの意見があればそれを頂いた上で検討し、2月の理事会に諮りたい」

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長欠席につき澤倫太郎副委員長)

- (1) ①第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」(会場: 弘済会館)を

1月24日(日)に開催する予定である。[資料：医療改革 1-1, 1-2]

②第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」のプログラムについて
[資料：医療改革 1-3]

(2) 診療報酬引き上げ関連記事 [資料：医療改革 2]

(3) その他関連記事 [資料：医療改革 3]

(4) 産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 骨子案について [資料：医療改革 4]

澤副委員長「グランドデザイン 2010 骨子案をホームページに掲載し意見を求めたい」

吉川(史)理事「ホームページに掲載するに際し解説を付けてはどうか」

澤副委員長「解説を付けるとすれば、制度を大きく変えずにこれまで通り改革努力を続け 10 年後に見直しを行う、という従来言ってきた内容になると思う」

岡井理事「今後は周産期に加えて婦人科の領域についても分析を深めて頂きたい」

吉村理事長「今後検討していきたい」

グランドデザイン 2010 骨子案をホームページに掲載し意見を募ることについて、特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 民主党適切な医療費を考える議員連盟より本会を含む 6 団体に対し診療報酬点数の配分に関しヒアリングを行いたいとの要請があり、本会より海野委員長が出席した。[資料：医療改革 5-1~3]

4) 男女共同参画委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 1]

(2) 女性の健康週間イベントについて [資料：男女共同参画 2-1, 2-2]

清水副委員長「ポスター及び手帳は昨年と概ね同じものとなっている。また女性の健康週間委員会の協力による女性の健康に関しての一般向けの本“女性の医学大全科”が主婦の友社より 2 月 20 日に刊行される予定である」

岡井理事「昨年もお願ひしているが、ポスター等には男性医師の写真も掲載して頂きたい」

清水副委員長「ポスターには主治医の写真を貼るスペースがあるので利用して頂きたい」

(3) 次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポートのためのアンケートについて

竹下委員長「11 日までの到着分で解析開始する予定だったが、メール送付分の個人情報削除に手間取るなどアンケート回収件数は 1,300 件程度に止まっており、作業開始が少し遅れている」

5) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長)

特になし

以上